

くらし2000 (共同通信社「Kyodo Weekly」平成12年10月2日号より)

高齢社会の進展や介護保険の導入で、ワーカーズコープ（労働者協同組合）という新しい働き方が注目を浴びている。組合員自らが出資し、労働も運営も協同で担う事業体だ。雇用労働や自営労働に続く「第3の労働」といわれ、欧州ではすでに大きな勢力を占めている。日本でも、福祉や農業、環境などの分野で全国各地に広がってきた。

高齢者協同組合（高齢協）というのをご存じだろうか。福祉の分野を中心にしたワーカーズコープで、5年前に三重県で最初に結成された。それから全国で設立が相次ぎ、現在、27都道府県で組合員は5万人(*)にも達している。

各地の事業は、高齢者や障害者のための宅配給食、ホームヘルパーステーション、お年寄りを日帰りで預かる宅老所やデイサービスセンターの運営などだ。一方で、毎年末の恒例となったシルバー第九合唱団や高齢者の主張大会など文化活動にも積極的に取り組む。

ヘルパー講座が転機

事業で働いている組合員はまだ全体の1/5にもならないが、組合員がそれぞれ自分たちで考え、その地域にあったものを生み出している。

高齢協を提唱し支援しているのは、日本労働者協同組合連合会（東京）。「高齢期を豊かに生きがいを持って過ごすには、高齢者も含めた市民による地域社会の再生が必要」と呼びか

地域社会の再生めざす
ワーカーズコープ

けている。だが、当初はワーカーズコープといってもあまりなじみなかったことから、試行錯誤の連続だった。

それが、介護保険の導入をにらんでホームヘルパー養成講座に取り組んだのが大きな転機になった。その講座の修了生が中心になって地域でホームヘルパー事業をおこし、その実績が評価されて行政から福祉施設の運営をまかされるというふううに発展している。

さらにはタクシー会社と協力して講座を開いてケア・ドライバーを養成したり、商店街や建設会社も高齢者の住みよい町づくり、住宅づくりに講座を生かすなどの広がりも出てきた。いままでに養成したホームヘルパーは全国で3万3千人にも上る。

福祉の分野はもともと多くの利潤が望める世界ではない。それなのに、高齢協には若者から高齢者までどうしてこんなに人が集まるのか。その最も大きな魅力は、人間優先の仕事、社会に役立つ仕事という充実感ではないだろうか。それが「働きがい」や「生きがい」につながる。

生活大国への道

「働きがい」という言葉はいまの企業社会では死語になってしまった。サービス残業の常態化などで職場は非人間化し、不況によるリストラ…。中高年の自殺は年間3万人以上に達している。厳しい雇用情勢にもかかわらず若者の離職率は相変わらず高い。

ところが、高齢協ではフリーターの茶髪の若者が、たまたま誘われたホームヘルパー講座に参加したことで福祉の仕事に目覚めたり、ホームヘルプステーションのたち上げに奔走する。「若者は自分がやりたいことと今やっていることが結びけると、すごい力を発揮する」と関係者は目を見張る。中高年にとってもそれは同じだ。

21世紀に向けて求められるのは、暮らしやすい生活大国への道である。その時に、経済成長を追及する市場経済万能主義の中で切り捨てられてきた福祉や環境、人権、文化とい

地域社会の再生目指す
ワーカーズコープ

高齢者の生活や子育ての困りごとを、ワーカーズコープ（労働者協同組合）が地域社会の再生を目指して取り組んでいる。地域社会の再生を目指して、労働者協同組合で働く労働者、役員やボランティアが、地域社会の再生を目指して取り組んでいる。また、地域社会の再生を目指して取り組んでいる。また、地域社会の再生を目指して取り組んでいる。

った「非経済的分野」が大きく浮上してくるのは当然のことだろう。

昨年は「国際高齢者年」だった。その際に国連のアナン事務総長は「高齢社会というのは単に人口構成が変わるというだけでなく、政治経済や社会、文化、精神世界まであらゆる分野で静かな革命を引き起こす」と言った。ワーカーズコープは、その引き金の一つかも知れない。

—コラム— 「協同労働の協同組合」法制化をめざす市民会議

世界最大のワーカーズコープは、スペイン・バスク地方にあるモンドラゴン労働者協同組合企業体だ。40年ほど前に、たった5人で発足。現在は製造業や流通、金融など420余りの協同組合で構成され、合計で42,000人が働く同国第7位の企業グループ。

剰余金は、組合員の生活向上に使われるほか、地域のための新しい仕事おこしの資金に積み立てたり、地域の教育プロジェクトに還元したりして、地域とともに発展している。

モンドラゴン各協同組合の最高意思決定機関は、何1回開く総会。労働条件や定款変更などの重要な問題は、組合員が一人1票の投票で決める。このほか評議会で組合員の意見を日常的に吸い上げている。

日本労働者協同組合（労協連）が目標にしているのもモンドラゴンのような企業体だ。ところが、先進国の中では日本だけがワーカーズコープを社会的に認知し保護する法律がないため、必要に迫られて生協法人や社会福祉法人の資格を取らざるを得ないのが現状。このため、労協連は労働者協同組合法の制定をめざして、今年11月に市民会議を発足させた。

* 註：日本労協連の公式発表は、平成12年9月末で23,000人